



WIRON

インパクトレポート
2019

第1章 組織

1-1 組織の概要

名称	特定非営利活動法人新潟ワイルドライフリサーチ (以下、Wiron)
設立年月日	2014年5月16日
メンバー	理事8名、職員3名、その他アルバイト・ボランティア多数 (2019年3月31日時点)
会員数	正会員23名、学生生会員19名、賛助会員57名 (2019年3月31日時点)
活動目的	Wironは新潟県並びに近隣各県における野生鳥獣の農林水産業被害防除に関する事業および調査、教育を行い、新潟県の野生鳥獣の保護管理およびこれを通じて自然環境の保全に寄与することを目的として活動しています。

1-2 事業の概要

野生鳥獣の被害対策には個体管理、被害管理、生息地管理の3つの柱をバランスよく行う必要があります。Wironでは、上記3つの柱を中心とした鳥獣被害対策が円滑

に行われるよう、住民への普及啓発活動、野生動物についての専門的な生態調査とそのデータ分析、科学的なデータをもとにした鳥獣被害対策のコンサルティング、集落の合意形成を行うための集落環境診断研修など様々な事業を行って参りました。

第2章 評価

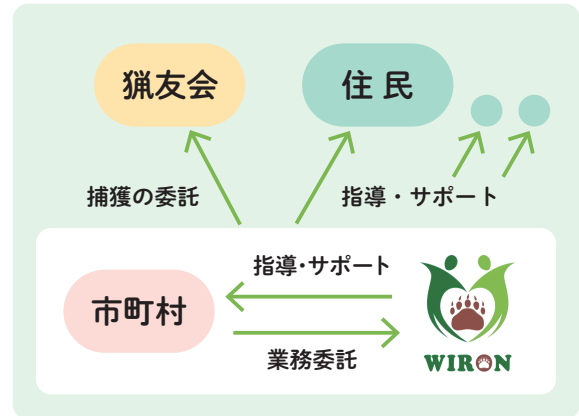
2-1 評価の背景・目的

野生動物による農作物被害は2010年の約239億円から毎年減少傾向であり、2017年には約163億円となっています。減少の要因としては耕作放棄地の増加など様々なことが考えられ、その一つにはWironのように専門知識で行政の獣害対策を指導・サポートする団体の存在が挙げられます。しかし、それらの要因を明らかにするデータは存在しないため、我々の事業の成果について我々自身が説明することなしに社会の信頼を得ることはできません。また真に成果のある獣害対策を追求するため事業の成果を見える化し、プログラムを改善する必要があります。そこで、Wironを設立した2014年から被害のデータが取得できる直近年度までの社会的インパクト¹を可視化し、ここに報告いたします。

2-2 ステークホルダー

野生動物による被害の対策は、原則として各自治体の獣害対策の担当者が主導します。また住民は行政サービスの受益者であり実際の獣害対策の当事者として関与

しています。さらに地域の猟友会は主に実際の捕獲業務を担っています。



2-3 評価体制

当評価は、生態学者である代表の山本麻希を責任者として、日本評価学会認定評価士の資格を有する従業員を中心に自己評価として実施いたしました。

2-4 評価対象プロジェクトの概要

Wironは種々の野生動物について被害防除対策を指導・サポートしていますが、事業の割合ではサル対策を最も多く実施しています。そこで当評価ではサル対策として行われた事業および、野生動物全般（サルも含まれている）について扱う事業を対象とし、具体的には表1の通りとしました。

¹ 社会的インパクトとは、短期、長期の変化を含め、当該事業や活動の結果として生じた社会的、環境的なアウトカム(変化・効果)のことです。

これらの事業を2014年～2017年の4年間で3年（3回）以上実施した新潟県内の市町村を評価対象とします。これは、対象事業が毎年の実施によるPDCAサイクル定着を

重視しているため、少なくとも3年以上の実施によってWironのメソッドが受け入れられたものと考えられるためです。

表1 評価対象プロジェクト

事業名	対象者	対象動物	事業の概要
集落環境診断	住民	全般	集落単位の総合的な獣害対策戦略づくりを住民参加で行う方法です。現地の被害状況の把握や被害原因の分析から、対策の立案、対策の効果検証までを行います。
講演会	住民・行政担当者	全般	シンポジウムやイベント等で登壇し、啓発活動を行います。
サル対策勉強会	住民・行政担当者	サル	講義形式でニホンザルの生態と対策（畑の守り方や被害が発生しにくい環境づくり）について普及啓発します。

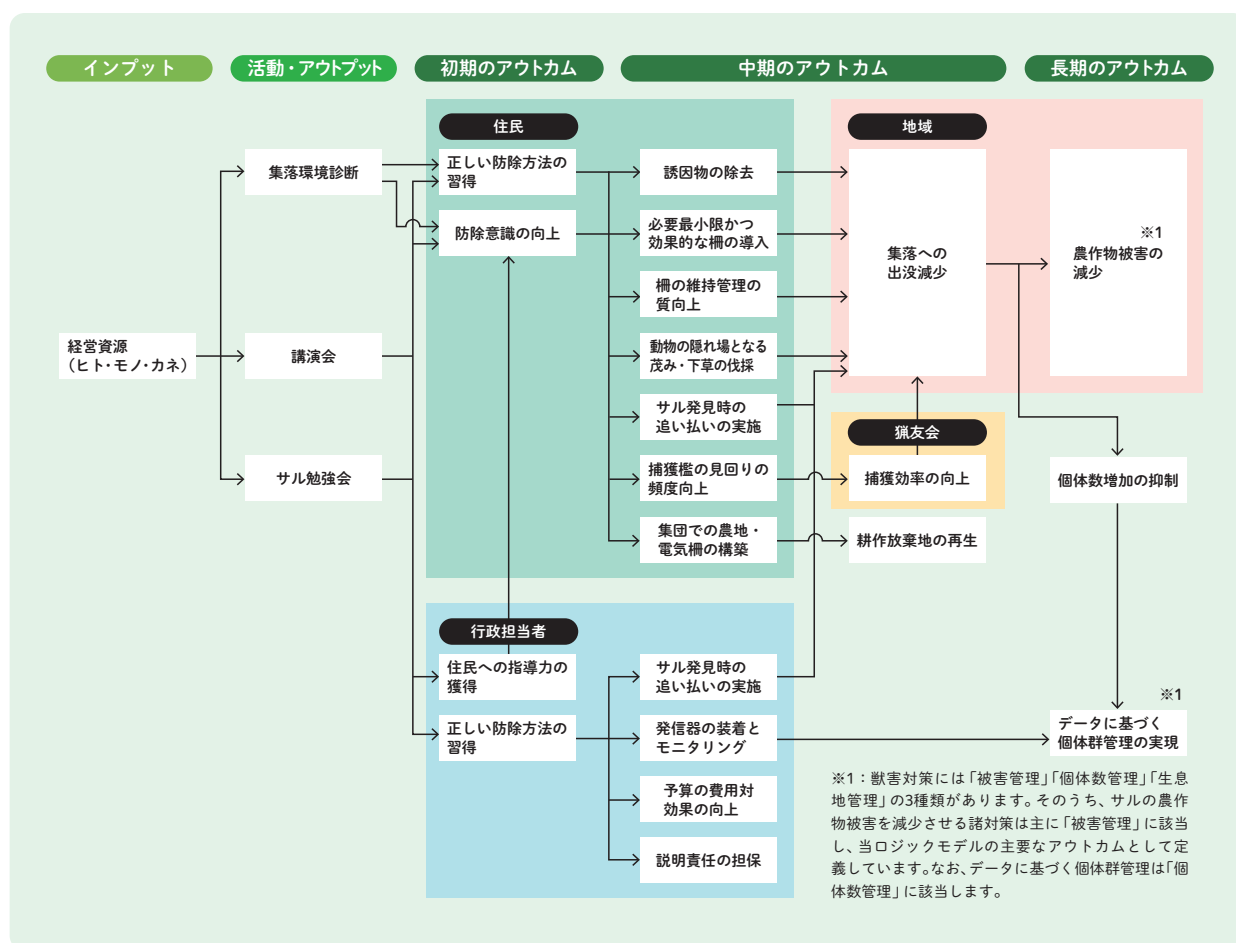
第3章 評価の方法

3-1 ロジックモデル作成

ロジックモデルとは、事業が成果を上げるために必要な要素を体系的に図示したものです。

表2 ロジックモデルの用語

インプット	事業活動等を行うために使う資源（ヒト・モノ・カネ）
活動	モノ・サービスを提供するために行う諸活動
アウトプット	事業活動によって変化・効果を生み出すために提供するモノ・サービス
アウトカム(社会的インパクト)	事業や組織によって生み出される変化・効果



3-2 成果指標の設定

当評価の成果指標は、長期のアウトカムである「サルによる農作物被害の減少額」とします。その根拠は右の通りです。

- 農作物被害額は客観指標としてステークホルダーにとって分かりやすいため
- Wironの自己評価においても長期的に測定可能であるため

3-3 分析方法とデータ収集方法

分析手法

新潟県内の全30市町村を、「介入群」と「非介入群」に分ける二群デザインを採用しました。またWironが介入を開始する直前年度である2013年を基準年度としました。

当評価では基準年度から4年間のサルによる農作物被害額の推移を分析し、介入群における4年間の想定被害累計額と実際被害累計額との差額を算出します。

なお介入群の想定被害累計額は、仮に介入を行っていなかった場合に想定される被害の累計額を意味し、具体的には下記①～④の合計額とします。

- ① 2014年想定被害額 = 2013年介入群実際被害額 × (1 + 2014年非介入群被害増減率)
- ② 2015年想定被害額 = 2014年想定被害額 × (1 + 2015年非介入群被害増減率)
- ③ 2016年想定被害額 = 2015年想定被害額 × (1 + 2016年非介入群被害増減率)
- ④ 2017年想定被害額 = 2016年想定被害額 × (1 + 2017年非介入群被害増減率)

第4章 分析結果

表4 新潟県の全30市町村におけるサルによる農作物被害額の状況

	介入群（7市町村）の被害額		非介入群（23市町村）の被害	
	被害額（千円）	増減率	被害額（千円）	増減率
2013	20,349	-	4,946	-
2014	19,538	△ 4.0%	8,461	+ 71.1%
2015	17,485	△ 10.5%	5,587	△ 34.0%
2016	18,659	+ 6.7%	7,235	+ 29.5%
2017	16,110	△ 13.7%	10,707	+ 48.0%

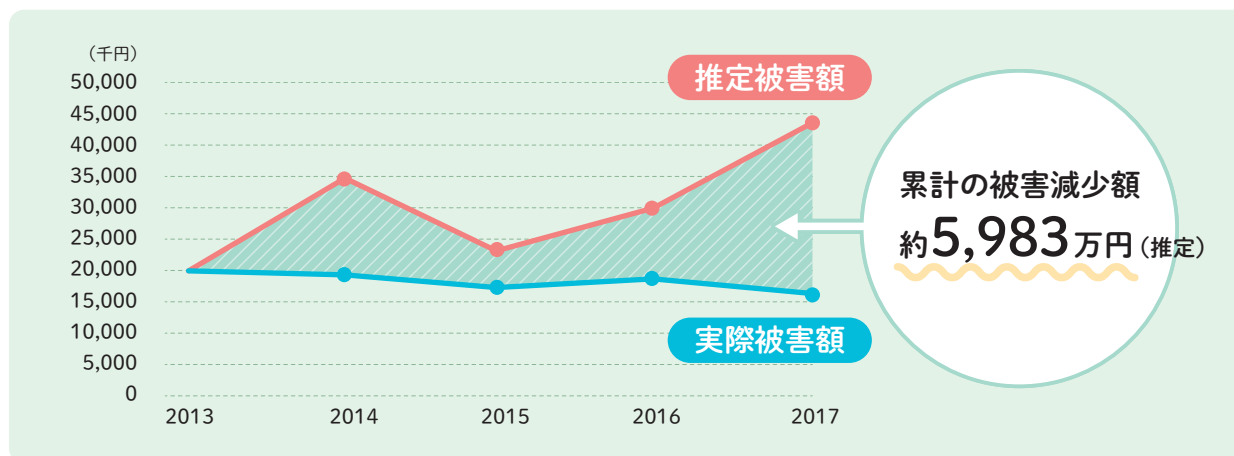
表5 介入群（7市町村）における被害状況

	実際被害額 （千円）	推定被害額 （千円）※1	差分（千円） ※2
2013	20,349	20,349	-
2014	19,538	34,813	15,275
2015	17,485	22,988	5,503
2016	18,659	29,769	11,110
2017	16,110	44,054	27,944
		合計	59,832

※1：推定被害額の算出方法は3-3を参照ください

※2：差分は被害減少額を意味します

図1 介入群（7市町村）における被害減少累計額の推定



第5章 まとめ

5-1 結論

対象事業は2014年～2017年の4年間において新潟県内7市町村のサルによる農作物被害を約5,983万円減少させました。

※留意点

- 被害減少額は推定値です。
- 当評価モデルは外部要因を完全には除去できないため、Wironによる介入以外の影響（他の団体や専門家による指導・サポート、局地的な環境や生息状況の変化等）も含まれております。

5-2 提言

対象事業はサルによる農作物被害を減少させる効果があるとの結論であったことから、対象事業の成果をより向上できるように改善してまいります。

具体的には2018年度より当事業を株式会社ういるこへ移管し、外部資本によるレバレッジ効果やベンチャーキャピタルからの産学連携分野/環境分野における経営ノウハウを取り込み、より活動を細分化し成果を明らかとすることで、精緻なPDCAサイクルを用いて成果を向上できるように努めてまいります。

そして被害減少額以外にも電気柵の維持管理データ、住民の気持ちという定性情報等を見える化することで成果指標を複数設定することを検討します。またサル以外の野生動物を対象とした事業についても順次評価対象としてプログラムを設計してまいります。